



2022年5月31日

各 位

会 社 名 株式会社 M I E コーポレーション
代表者名 取締役社長 中山 弥一
(コード番号 3442名証メイン)
問合せ先 取締役副社長 岡 和明
(TEL 0594-31-6668)

(訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は2022年5月13日に発表した表記開示資料について一部訂正すべき事項があることが判明いたしましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

2022年5月13日に開示いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、開示後に監査法人から連結子会社における売上高の計上時期についての指摘があり、会計処理を再検討した結果、該当箇所の訂正を行うものであります。

また、個別計算書類作成の過程において一部訂正すべき事項があることが判明したため、該当部分の訂正をするものであります。なお、連結業績への影響はございません。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております(訂正箇所には下線を付して表示しております)。

以 上



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 MIE コーポレーション
 コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 弥一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡 和明

TEL 0594-31-6668

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,697	17.7	282	56.3	252	29.1	189	23.1
2021年3月期	4,838	13.2	180	25.2	195	7.2	153	7.9

(注) 包括利益 2022年3月期 204百万円 (27.1%) 2021年3月期 160百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	157.47		12.0	3.8	5.0
2021年3月期	127.88		11.0	3.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 27百万円 2021年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,782	1,685	24.8	1,394.79
2021年3月期	6,471	1,481	22.8	1,227.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,679百万円 2021年3月期 1,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	245	112	171	426
2021年3月期	331	66	385	465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	14.7	125	15.4	100	6.3	70	1.5	58.15
通期	6,000	5.3	250	11.5	200	20.6	140	26.1	116.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,209,000 株	2021年3月期	1,209,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	5,181 株	2021年3月期	5,139 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,203,833 株	2021年3月期	1,203,861 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	143	1.3	29	31.4	30	31.7	17	16.4
2021年3月期	145	0.2	22		23	987.1	15	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	14.68	
2021年3月期	12.62	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,262	1,021	81.0	847.89
2021年3月期	1,218	998	81.9	828.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,021百万円 2021年3月期 998百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大により、一部地域で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返され、社会経済活動は引き続き制限されることとなりました。そういった状況下においても、製造業を中心に設備投資等が積極的に行われ一部持ち直しの動きが見られましたが、世界的な原材料価格の高騰やロシアのウクライナ侵攻など先行きは不安定な状況が続いております。

当社グループのステンレス製管継手業界につきましては、原材料価格の高騰により調達価格が高止まりの傾向にあり、製品価格を何度も改定する事態となりました。

このような経営環境の下、当社グループは前年度からの3年間を再成長から次なるステージに向かう飛躍の年にするため、新中期経営計画Make The Next Stage『変革と飛躍』を策定し、提案営業による物件受注の強化を中心として、収益体質の強化と財政基盤の確立に取り組んでおります。ただ、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動の自粛等の影響による厳しい状況下での活動を余儀なくされました。

そういった状況下ではありましたが、当連結会計年度の連結売上高は、製品価格の値上げや利益率の高い受注品の売上が増加したことから、5,697百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。また、利益につきましては、売上増加に伴い売上総利益は1,059百万円（前連結会計年度比13.5%増）となり、営業利益は282百万円（前連結会計年度比56.3%増）とそれぞれ増益となりました。経常利益は、252百万円（前連結会計年度比29.1%増）と増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は189百万円（前連結会計年度比23.1%増）と増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、6,782百万円となりました。これは主に、現金及び預金が39百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が66百万円、電子記録債権が156百万円、棚卸資産が69百万円、機械装置及び運搬具（純額）が57百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、5,096百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が162百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が202百万円、短期借入金が22百万円、未払法人税等が28百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、1,685百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益189百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、39百万円減少し、426百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、245百万円（前連結会計年度は331百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加で222百万円、資金が減少しましたが、税金等調整前当期利益で250百万円、減価償却費で84百万円、仕入債務の増加で202百万円、資金がそれぞれ増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、112百万円（前連結会計年度は66百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で76百万円、資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、171百万円（前連結会計年度は385百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で182百万円、資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、国内における設備投資等は積極的に進んでおり、ステンレス製管継手の需要は安定する見通しです。一方、ウクライナ情勢を発端としたステンレスの原材料であるニッケル価格の高騰や急激な円安など製品調達は不安定になると想定しております。

そのような状況下、中期経営計画の最終年となる2023年3月期の連結業績につきましては、需要増により連結売上高6,000百万円（前期比5.3%増）を見込んでおりますが、原材料価格の高騰及び円安の影響により経常利益200百万円（前期比20.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,450	464,449
受取手形及び売掛金	1,537,097	1,603,454
電子記録債権	364,599	521,211
棚卸資産	1,026,630	1,096,133
その他	25,629	33,808
貸倒引当金	△1,714	△1,997
流動資産合計	3,455,692	3,717,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	258,117	244,629
機械装置及び運搬具（純額）	50,432	108,175
土地	2,435,128	2,435,050
リース資産（純額）	62,761	59,507
その他（純額）	18,921	16,664
有形固定資産合計	2,825,361	2,864,027
無形固定資産		
ソフトウェア	8,009	13,023
リース資産	7,067	4,175
その他	3,458	3,458
無形固定資産合計	18,535	20,657
投資その他の資産		
投資有価証券	107,045	117,463
会員権	19,270	18,570
繰延税金資産	—	3,160
その他	53,240	49,973
貸倒引当金	△7,900	△8,390
投資その他の資産合計	171,655	180,777
固定資産合計	3,015,552	3,065,462
資産合計	6,471,245	6,782,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,308	725,472
短期借入金	1,765,000	1,787,000
1年内返済予定の長期借入金	175,890	870,132
リース債務	28,447	24,815
未払金	25,947	45,560
未払法人税等	24,895	53,791
賞与引当金	48,651	61,406
設備関係支払手形	2,640	5,018
その他	43,279	40,087
流動負債合計	2,638,059	3,613,282
固定負債		
長期借入金	1,596,027	739,223
リース債務	47,221	44,671
繰延税金負債	7,307	2,739
再評価に係る繰延税金負債	565,868	565,868
退職給付に係る負債	99,939	105,438
資産除去債務	19,410	19,410
長期末払金	15,457	6,064
固定負債合計	2,351,230	1,483,414
負債合計	4,989,290	5,096,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,399	226,399
利益剰余金	△303,615	△114,251
自己株式	△4,967	△4,997
株主資本合計	417,816	607,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,546	19,906
土地再評価差額金	1,036,081	1,036,081
為替換算調整勘定	10,706	15,932
その他の包括利益累計額合計	1,060,334	1,071,920
非支配株主持分	3,804	6,753
純資産合計	1,481,955	1,685,825
負債純資産合計	6,471,245	6,782,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,838,444	5,697,097
売上原価	3,904,483	4,637,344
売上総利益	933,961	1,059,752
販売費及び一般管理費	753,265	777,324
営業利益	180,695	282,428
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	3,536	4,042
設備賃貸料	4,079	3,784
受取保険金	764	243
デリバティブ評価益	—	9,476
受取手数料	2,111	2,111
雇用調整助成金	44,365	10,941
補助金収入	—	7,255
その他	2,256	1,955
営業外収益合計	57,137	39,821
営業外費用		
支払利息	27,468	26,500
手形売却損	4,385	5,104
支払手数料	5,809	6,196
持分法による投資損失	1,181	27,616
その他	3,728	4,792
営業外費用合計	42,572	70,210
経常利益	195,260	252,039
特別利益		
固定資産売却益	276	103
特別利益合計	276	103
特別損失		
減損損失	55	78
貸倒引当金繰入額	—	490
会員権評価損	—	700
固定資産処分損	65	—
特別損失合計	120	1,268
税金等調整前当期純利益	195,417	250,873
法人税、住民税及び事業税	40,331	66,379
法人税等調整額	△345	△8,017
法人税等合計	39,986	58,362
当期純利益	155,430	192,511
非支配株主に帰属する当期純利益	1,476	2,949
親会社株主に帰属する当期純利益	153,953	189,561

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	155,430	<u>192,511</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,591	6,359
持分法適用会社に対する持分相当額	531	5,226
その他の包括利益合計	5,122	11,586
包括利益	160,552	<u>204,097</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,138	<u>201,173</u>
非支配株主に係る包括利益	1,413	<u>2,924</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,399	△457,569	△4,967	263,862
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			153,953		153,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	153,953	—	153,953
当期末残高	500,000	226,399	△303,615	△4,967	417,816

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,955	1,036,081	10,174	1,055,211	2,328	1,321,402
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						153,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,591		531	5,122	1,476	6,598
当期変動額合計	4,591	—	531	5,122	1,476	160,552
当期末残高	13,546	1,036,081	10,706	1,060,334	3,804	1,481,955

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,399	△303,615	△4,967	417,816
会計方針の変更による累積的影響額			△197		△197
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	226,399	△303,813	△4,967	417,618
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			189,561		189,561
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	189,561	△29	189,532
当期末残高	500,000	226,399	△114,251	△4,997	607,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,546	1,036,081	10,706	1,060,334	3,804	1,481,955
会計方針の変更による累積的影響額						△197
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,546	1,036,081	10,706	1,060,334	3,804	1,481,757
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						189,561
自己株式の取得						△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,359		5,226	11,586	2,949	14,535
当期変動額合計	6,359	—	5,226	11,586	2,949	204,067
当期末残高	19,906	1,036,081	15,932	1,071,920	6,753	1,685,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,417	250,873
減価償却費	76,398	84,537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△290	773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,982	12,754
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,782	5,498
受取利息及び受取配当金	△3,559	△4,053
支払利息	27,468	26,500
持分法による投資損益 (△は益)	1,181	27,616
固定資産除売却損益 (△は益)	△211	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	△466,455	△222,969
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,518	△69,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,632	202,163
その他	△21,521	△7,523
小計	△260,887	306,565
利息及び配当金の受取額	3,559	4,053
利息の支払額	△27,116	△26,524
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,389	△38,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,833	245,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,831	△61,831
定期預金の払戻による収入	37,831	37,831
有形固定資産の取得による支出	△55,038	△76,007
有形固定資産の売却による収入	276	103
無形固定資産の取得による支出	△6,346	△7,593
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△3,769
その他	△1,409	△1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,118	△112,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119,000	22,000
長期借入れによる収入	704,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△169,697	△182,562
自己株式の取得による支出	—	△29
その他	△29,756	△31,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,546	△171,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,405	△39,000
現金及び現金同等物の期首残高	478,023	465,618
現金及び現金同等物の期末残高	465,618	426,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計期間の売上高は14,663千円減少し、売上原価は14,746千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は197千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社及び一部の連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、当連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより翌連結会計年度から単体納税制度に移行することとなりました。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、翌連結会計年度より単体納税制度を適用することを前提として会計処理及び開示を行っております。

なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当連結会計年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その1)」(実務対応報告第5号 2018年2月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その2)」(実務対応報告第7号 2018年2月16日)に従っております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,227.84円	<u>1,394.79円</u>
1株当たり当期純利益	127.88円	<u>157.47円</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	153,953	<u>189,561</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	153,953	<u>189,561</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,203	1,203

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,481,955	<u>1,685,825</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,804	<u>6,753</u>
(うち非支配株主持分(千円))	(3,804)	<u>(6,753)</u>
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,478,150	<u>1,679,071</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	1,203	1,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。